

Information Communication & Documentation

情報コミュニケーションとドキュメンテーションを支える
プロフェッショナルとして社会・経済の永続的発展に貢献します

2021年3月期 決算説明会

第77期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

※新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、会場での開催は見合わせ、ウェブサイトでの動画配信・資料掲載を行うものです。

株式会社プロネクサス

代表取締役社長

上野 剛史

2021年5月19日

プレゼンテーション 目次

1. 2021年3月期 業績報告
2. 重点戦略・2022年3月期 業績見通し
3. 株価、株主還元

<資料編>

- ①当期B/S、P/L
- ②事業環境
- ③主な営業指標の推移等関連データ
- ④企業プロフィール

1. 2021年3月期 業績報告

1-1 決算ハイライト (1)

ポイント 対前期比増収、減益 ※売上収益は過去最高を更新・公表予想を全て上回る

(単位：百万円、%)

	2020/3期 実績		2021/3期 実績		対前期差異		対予想	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	公表予想	差異
売上収益	24,446	100.0	24,997	100.0	550	2.3	24,000	997
営業利益	2,600	10.6	2,130	8.5	△470	△18.1	2,000	130
税引前利益	2,729	11.2	2,503	10.0	△226	△8.3	2,250	253
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,846	7.6	1,691	6.8	△155	△8.4	1,550	141

売上収益

(百万円)



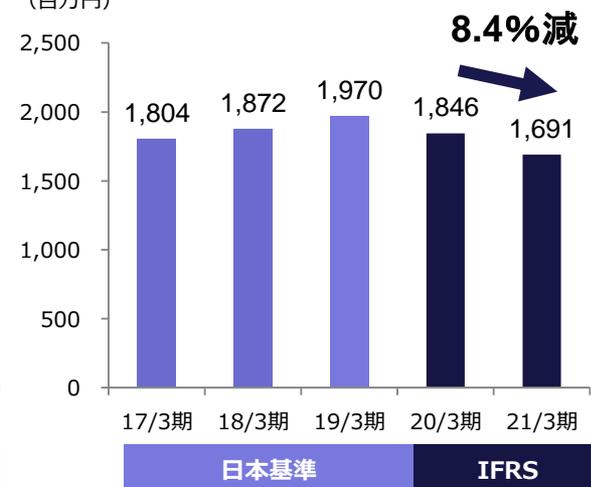
営業利益

(百万円)



親会社の所有者に帰属する当期利益

(百万円)



※連結子会社2社の減損損失（351百万円）を計上

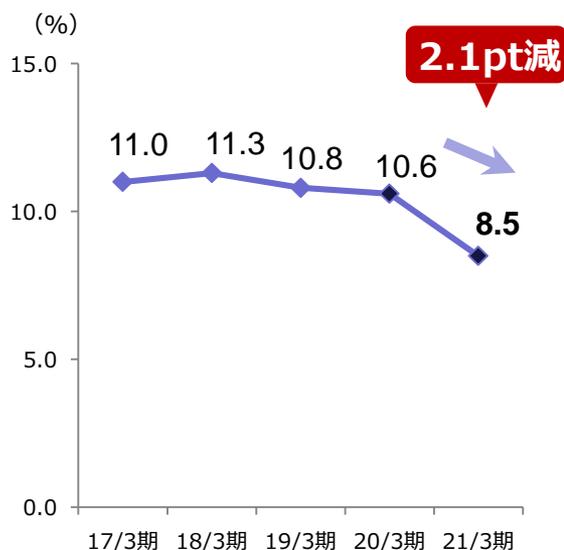
※(株)ディスクロージャー・プロの株式の段階取得に係る差益（139百万円）を計上

1-1 決算ハイライト (2)

ポイント 体制強化等コスト増・減損計上等により減益となるも、営業利益率目標を達成

	日本基準			IFRS		目標値
	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	
営業利益率 (%)	11.0	11.3	10.8	10.6	8.5	8.3
ROE (%)	8.5	8.7	9.1	8.3	7.4	—
EPS (円)	62.12	66.32	71.19	68.53	62.87	57.58

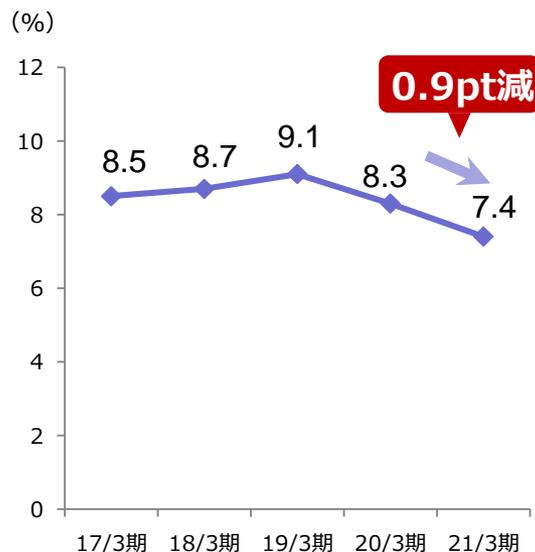
営業利益率



日本基準

IFRS

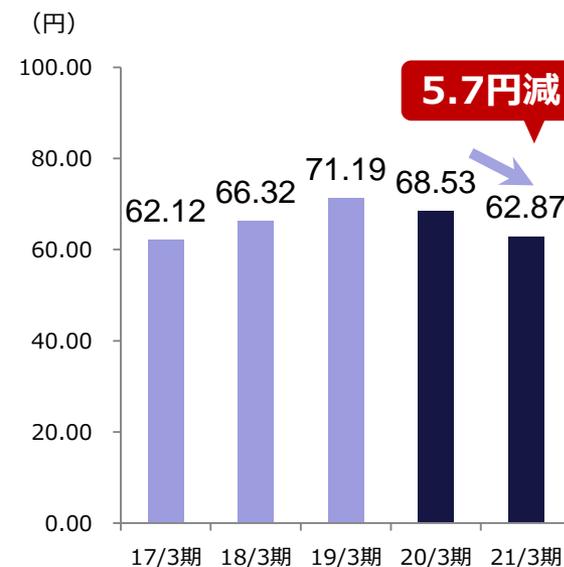
ROE



日本基準

IFRS

EPS

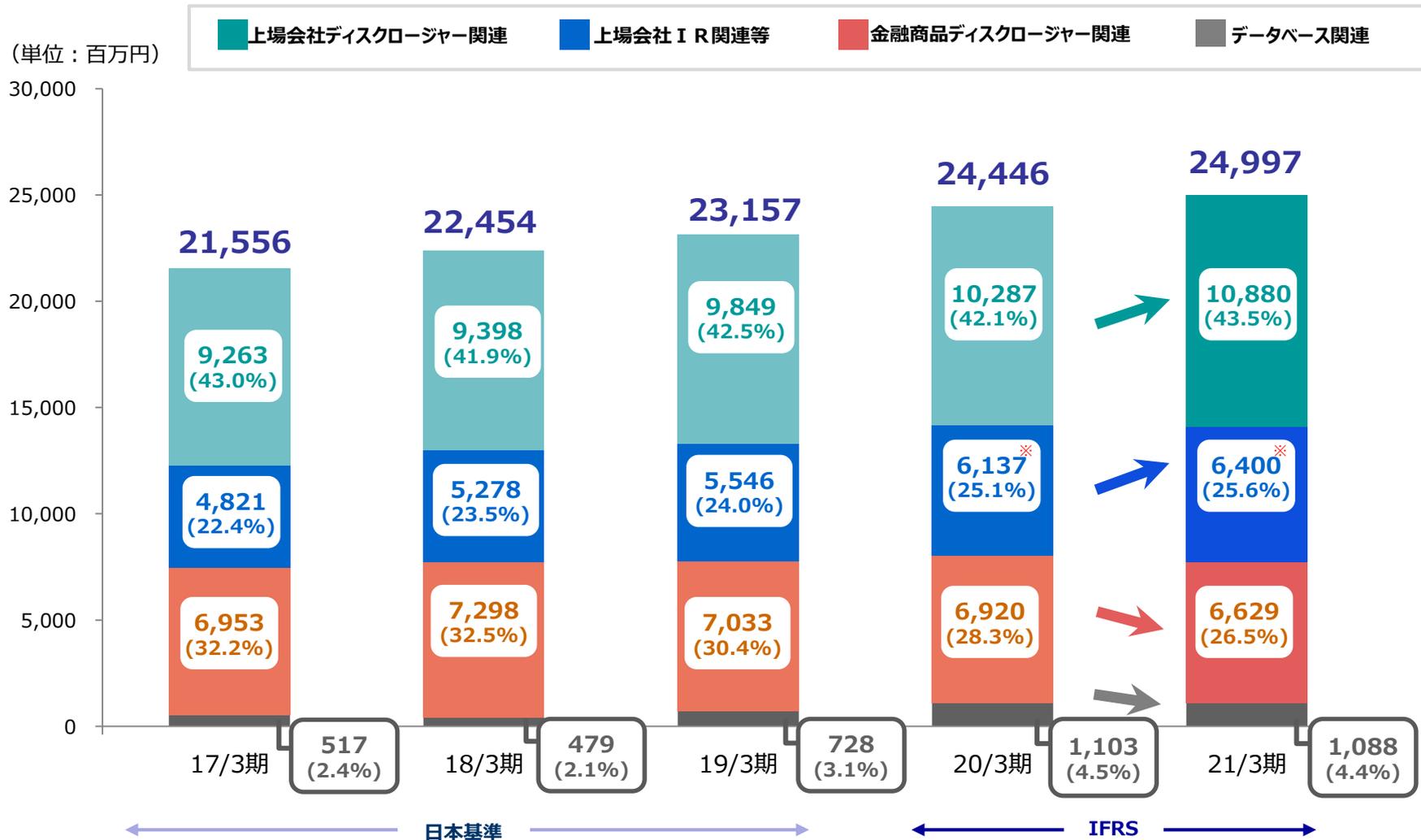


日本基準

IFRS

1-2 製品区分別売上収益構成の推移

ポイント 上場会社ディスクロージャー関連及び上場会社IR関連等の増収が寄与



※20/3期中(19年10月)に株式会社レインボー・ジャパンを子会社化

ポイント 招集通知のカラー化、ファイナンス・IPO関連製品の拡大が寄与

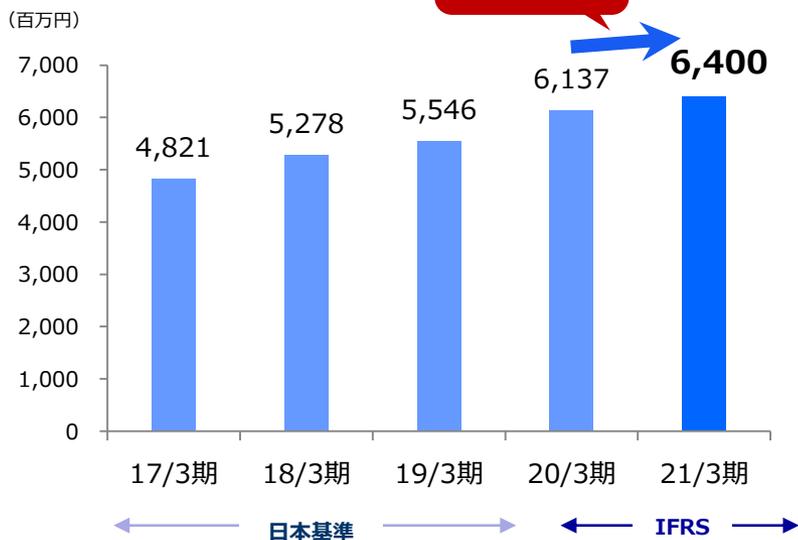


- ▲ プラス要因
- 招集通知カラー化進展による受注増
 - 開示書類作成アウトソーシングサービスの拡大
 - 株価回復を背景としたファイナンス・IPO関連製品の受注規模拡大

		売上収益	主要要因		
			受注量	当社シェア	単価
株主総会関連	招集通知・決議通知等	➔	➔	➔	➔
決算関連	有報・決算短信等書類	➔	➔	➔	➔
	システム関連	➔	➔	➔	➔
IPO、ファイナンス関連	目論見書、届出書	➔	➔	➔	➔

ポイント 英文翻訳サービス、Webサービスの受注増により増収

売上収益



※20/3期中(19年10月)に株式会社レインボー・ジャパンを子会社化

▲ プラス要因

- コーポレートガバナンス・コードへの対応を背景に英文翻訳サービス、Webサービスの受注増

▼ マイナス要因

- 株主通信の減収
- コロナ禍により、対面形式のイベント・セミナー中止

	売上収益	主な要因		
		受注量	当社シェア	単価
株主通信	→	→	→	→
Web - IRサービス	→	→	→	→
英文IRツール	→	↗	→	→
株主総会ビジュアル・運営支援	→	→	→	→

ポイント 前期スポット受注の反動減、国内外投信関連製品の低迷による減収

売上収益



▲ プラス要因

- 金融機関のディスクロージャー誌の受注増

▼ マイナス要因

- 前期の消費税率改定に伴う金融商品関連印刷物のスポット需要の反動減
- 一部ファンドの新規設定減速や電子化の進展等により、目論見書の受注ボリュームが縮小
- 資金調達需要の変化を受け外国債券関連製品が減収

	売上収益	主な要因		
		受注量	当社シェア	単価
国内投資信託運用会社関連	→	→	→	→
J-REIT上場投資法人関連	→	→	→	→
外国投資信託運用会社関連	→	→	→	→
外国会社関連	→	→	→	→

ポイント 一部解約や単価減少により減収

売上収益



※19/3期中(18年11月)に株式会社アイ・エヌ情報センターを子会社化

▲ プラス要因

- 新規顧客の受注獲得

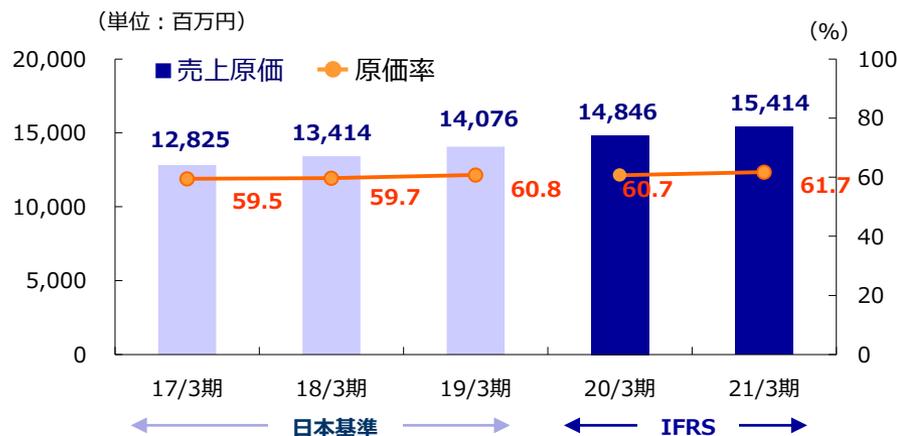
▼ マイナス要因

- 既存顧客の一部解約や単価ダウン

ポイント

体制強化に伴うコスト増、新型コロナウイルス感染症対策費用・連結子会社2社の減損計上し、営業利益は減少
 当期利益は(株)ディスクロージャー・プロの株式の段階取得に係る差益計上あり

売上原価・原価率



販管費及び一般管理費・販管費及び一般管理費率



営業利益・営業利益率



親会社の所有者に帰属する当期利益・当期利益率

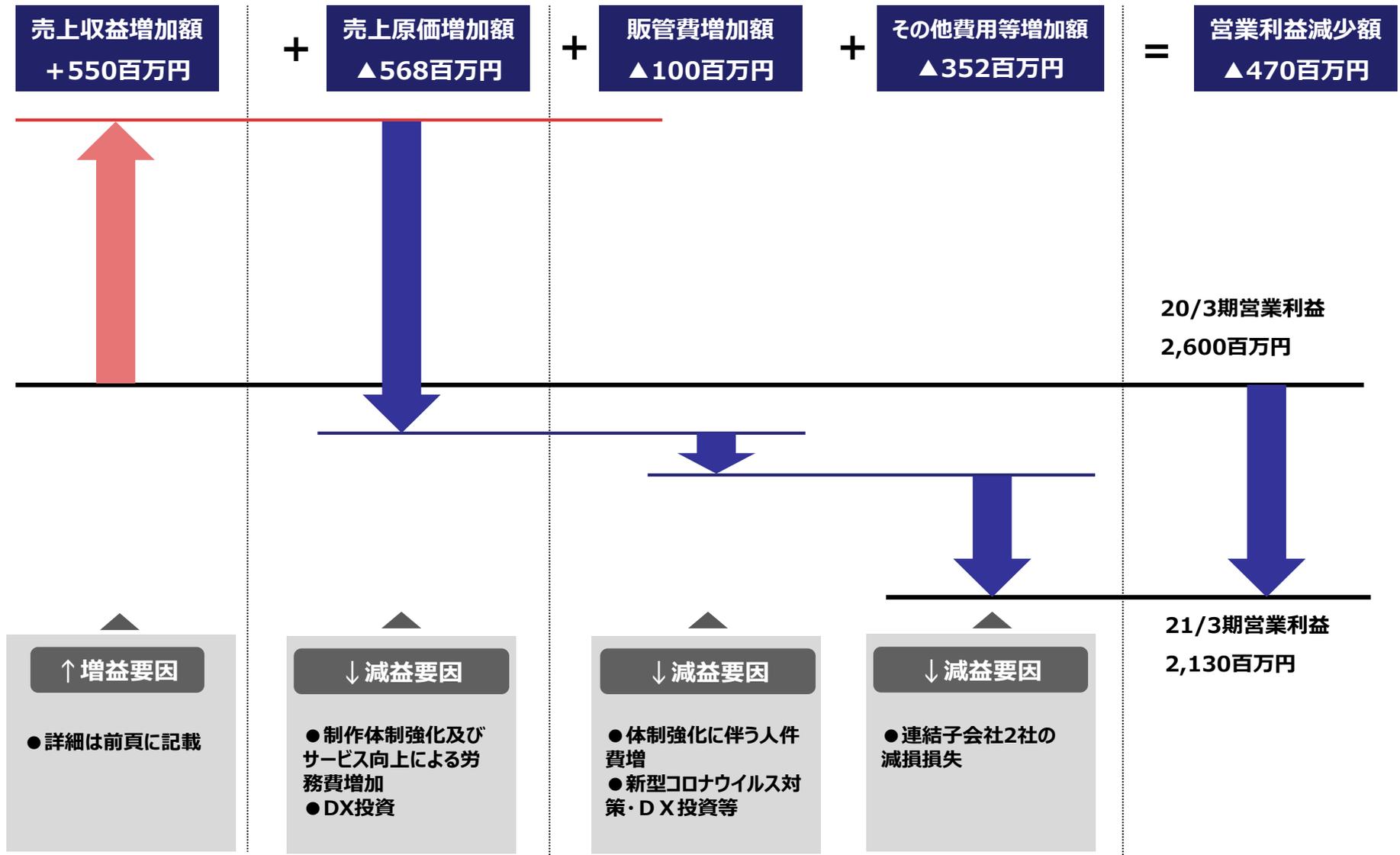


※連結子会社2社の減損損失（351百万円）を計上

※(株)ディスクロージャー・プロの株式の段階取得に係る差益（139百万円）を計上

ポイント

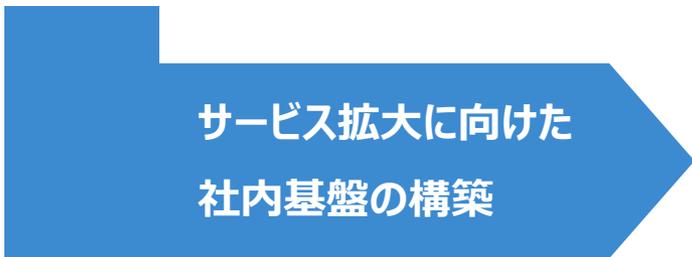
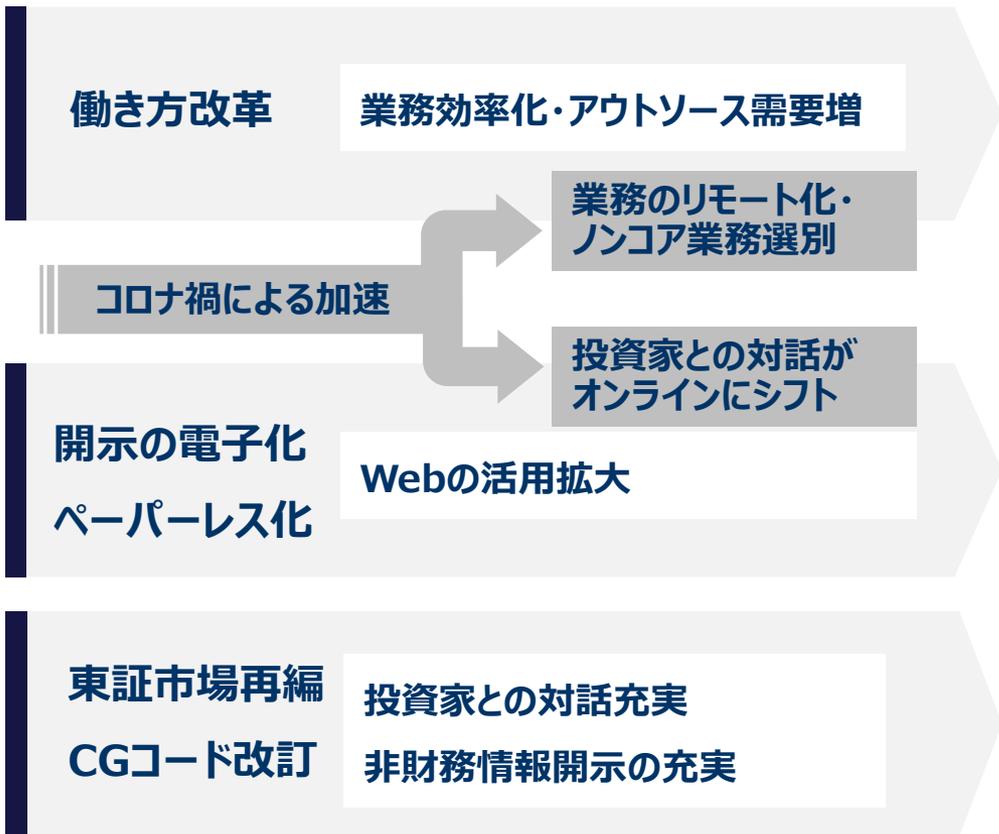
売上収益が+550百万円の方、人財投資・コロナ対策・DX投資等によるコスト増加・減損計上の為、前期比▲470百万円



2. 重点戦略・2022年3月期 業績見通し

事業環境

重点戦略



- **オンラインサービスの強化...** 重点戦略
1
プロネクサスドキュメントプラットフォーム
- ▼
プラットフォームの最重要機能
- **開示支援システム拡大** ... 重点戦略
2
- **BPOサービス拡大**
- **Webサービス強化** ... 重点戦略
3
- **翻訳サービス強化**
- **非財務情報開示支援強化** ... 重点戦略
4
- **DX投資・人財投資** ... 重点戦略
5

重点戦略

1 当社の基本サービスをオンラインで統合的に提供



次ページでご説明

重点戦略
2

働き方改革の影響により、決算・開示業務の効率化ニーズが高まる

■ 上場会社向けシステム

基本サービス

**PRONEXUS
WORKS**

開示書類作成システム

当社シェア **60%**
約2,300社が導入

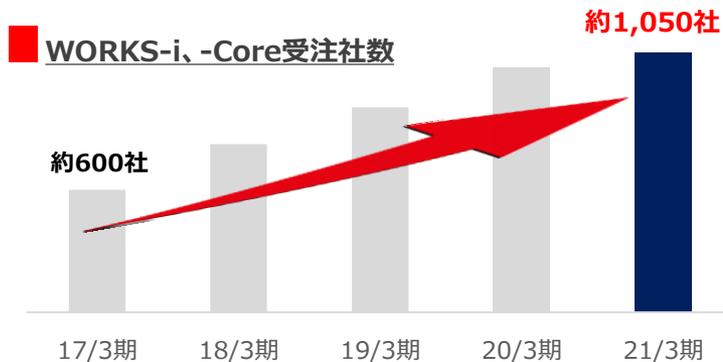
オプションサービス

WORKS-i

会計連携開示支援
システム

WORKS-Core

開示実務効率化システム

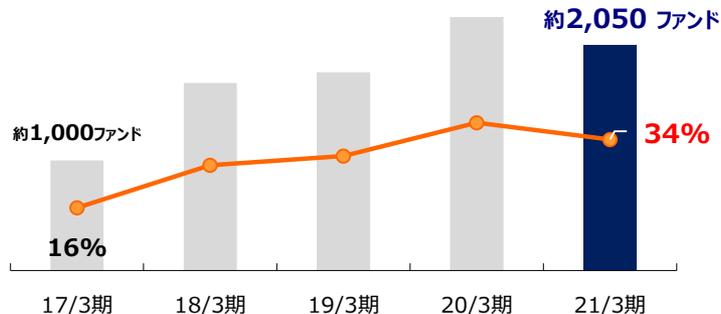


■ 投信会社向けシステム



PRONEXUS FUND DOCUMENT SYSTEM 投信開示書類作成支援システム

■ FDS導入ファンド数/公募投信ファンド内シェア



上記シェア算定の基礎となる公募投信ファンド数は、(一社)投資信託協会統計による

■ 国内投信会社支援率

67.4%

有価証券報告書 (EDINET)、交付目論見書、運用報告書、販売用資料のいずれか受注率 (2021年3月末時点)

■ 開示支援BPOサービスの提供増加

15/3期サービス開始以来、累計 **137** 社を超える契約実績

■ 投信会社バックヤード支援BPOの強化

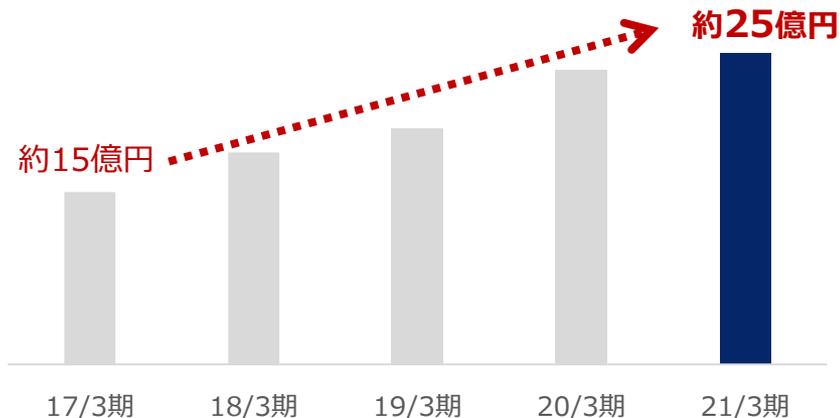
大手先を中心にサービス拡大

※BPO (ビジネスプロセス・アウトソーシング) → 自社の業務を外部の企業に委託すること

重点戦略

3 需要増に対応すべくグループ制作体制を強化

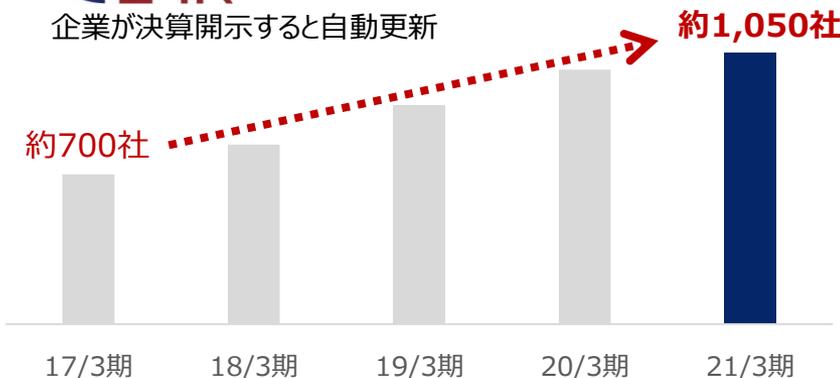
Webサイト企画・制作・運用（売上収益）



IRサイト自動更新サービス（上場会社数）



企業が決算開示すると自動更新



Webサイト企画・制作・運用体制

Web企画提案・サポート



(株)プロネクサス Webソリューション部
Webサービスの企画・提案部門

Web制作・運用体制



(株)アスプロコミュニケーションズ

- 1989年12月 連結子会社として設立
Web制作部門を強化



(株)ミツエーリンクス (Web制作専門会社)

- 2013年11月～ 持分法適用関連会社化



(株)レインボー・ジャパン (Web制作専門会社)

- 2019年10月～ 連結子会社化

資本提携
・M&Aで
体制強化

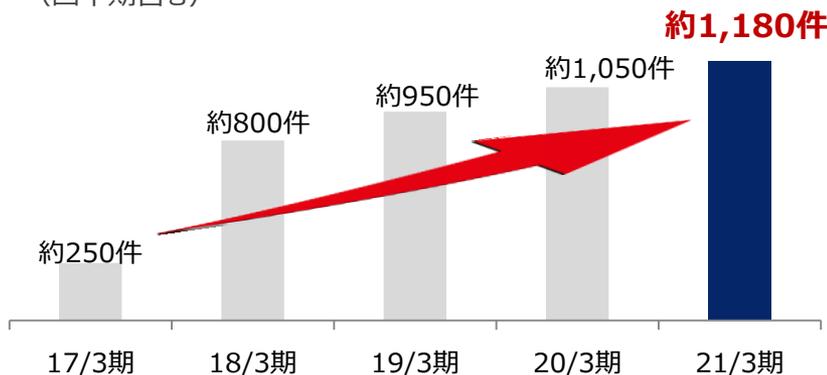
重点戦略

4 東証市場再編・CGコード改訂でIRニーズがさらに高まる

■ 翻訳ニーズの増加

■ 英文決算短信 受注件数

(四半期含む)



■ 英文招集通知 受注社数 (上場会社数)

英文株主総会招集通知を作成している上場会社数、年間約1,620社 (2021年3月当社推定)



■ 非財務情報開示支援の強化

2018年～

専門サポート部門IRコンサルティング部 設立

統合報告コンサルティング、企画制作支援

サステナビリティ戦略立案支援コンサルティング

ESG等 非財務情報開示の社内体制構築から
開示ツール作成までコンサル支援を行う

■ 業務支援内容

- 統合報告書の制作、内容改善
- マテリアリティの特定支援
- ESG評価機関のレーティング改善支援
- サステナビリティ経営推進のための組織づくり (サステナビリティ委員会設立支援、等)
- 環境、社会データの整備

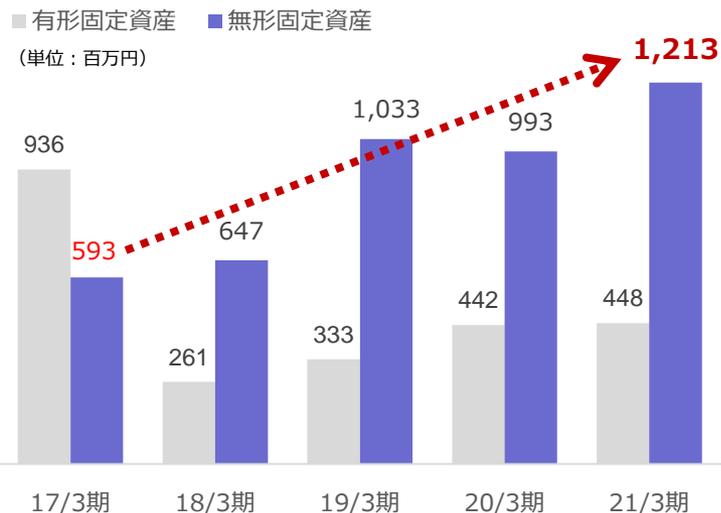
重点戦略

5

領域拡大に向け、非印刷事業関連への成長投資

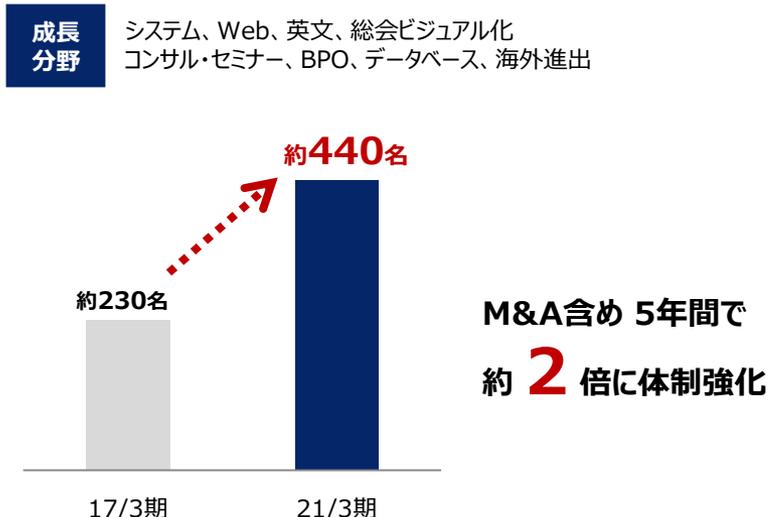
DX対応に向けたシステム投資

有形・無形固定資産取得による支出額の推移



成長分野への人財投資

成長分野 専門部署の従業員数 (連結ベース)



M&A含め 5年間で
約 **2** 倍に体制強化

M&A・グループカの強化

連結子会社/海外子会社

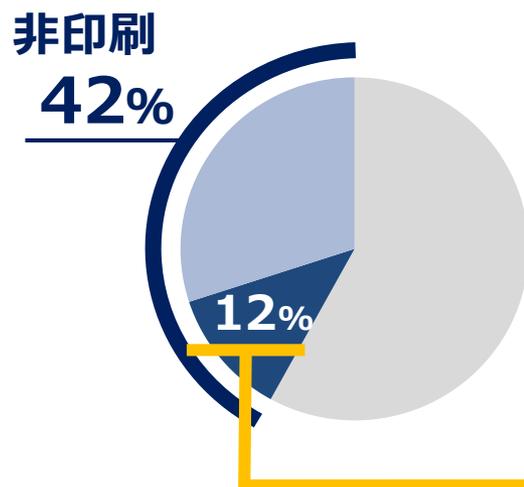
データベース	(株)アイ・エヌ情報センター 経済統計 ・ファイナンスデータベースサービス	2018年10月 連結子会社 2021年5月 当社データベース事業を吸収分割
開示BPO	(株)ディスクロージャー・プロ 開示書類作成アウトソーシング	2015年3月 合併で設立 2020年7月 連結子会社化
Web制作	(株)レインボー・ジャパン Web制作専門会社	2019年10月 連結子会社化

英文翻訳	日本財務翻訳(株) 財務書類の翻訳サービス	2013年4月 合併で設立、 連結子会社化
海外進出支援	台湾普羅納克廈斯股份有限公司 (プロネクサス台湾) 日系企業向けBPO事業	2014年8月設立
	PRONEXUS VIETNAM CO.,LTD (プロネクサスベトナム) 日系企業向けBPO事業	2019年10月設立

ポイント 10年間で成長分野を中心に「非印刷」売上が大きく伸長

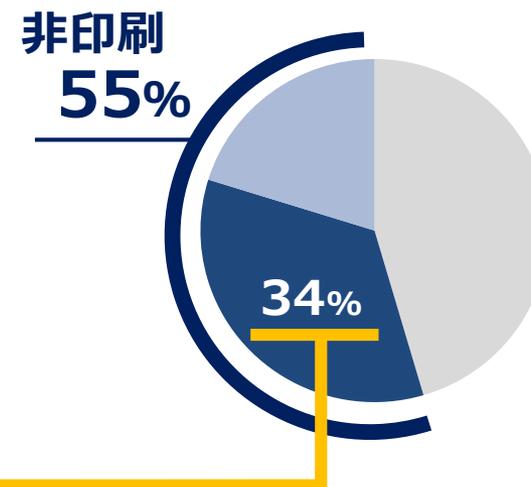
2011/3

連結売上高 19,003百万円
(2010年6月 上野剛史 社長就任)



2021/3

連結売上収益 24,997百万円
(過去最高)



成長分野が非印刷売上を牽引

システム	Web	英文	総会ビジュアル化
コンサル・セミナー	BPO	データベース	海外進出支援

ポイント

上場会社ディスクロージャー・上場会社IR等を中心に増収を見込む
アフターコロナを見据えたDX投資・人財投資を継続

●要約P/L

(単位：百万円)

	2021/3期 実績			2022/3期 予想			差異
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	通期
売上収益	14,390	10,607	24,997	14,700	10,800	25,500	503
営業利益	2,651	△521	2,130	2,400	△200	2,200	70
(営業利益率)	18.4%	—	8.5%	16.3%	—	8.6%	0.1pt
税引前利益	2,825	△322	2,503	2,400	△200	2,200	△303
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,956	△265	1,691	1,660	△140	1,520	△171

●経営指標

	2021/3期 通期実績	2022/3期 予想	差異
R O E	7.4%	6.5%	△0.9pt

【製品区分別売上収益予想】

	2021/3期 実績 (IFRS)			2022/3期 予想 (IFRS)			差異
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	通期
上場会社ディスクロージャー関連	6,946	3,934	10,880	7,050	3,950	11,000	120
上場会社IR関連等	3,616	2,784	6,400	3,750	2,950	6,700	300
金融商品ディスクロージャー関連	3,283	3,346	6,629	3,350	3,350	6,700	71
データベース関連	545	543	1,088	550	550	1,100	12
合計	14,390	10,607	24,997	14,700	10,800	25,500	503

主な増・減収要因 (予想)

上場会社ディスクロージャー関連	(+) 株主総会招集通知 部数増・アウトソーシングサービス受注増 (-) 前期高水準だったファイナンス・IPO関連売上の反動減、競合激化による受注価格低下
上場会社IR関連等	(+) Webサービス・株主総会関連サービス・英文翻訳サービス受注増
金融商品ディスクロージャー関連	(+) J-REIT関連製品の受注増 (-) 国内投信・外国投信・外国債券の市況停滞
データベース関連	(+) データベース事業の統合効果

3. 株価、株主還元

3-1 株主還元の推移

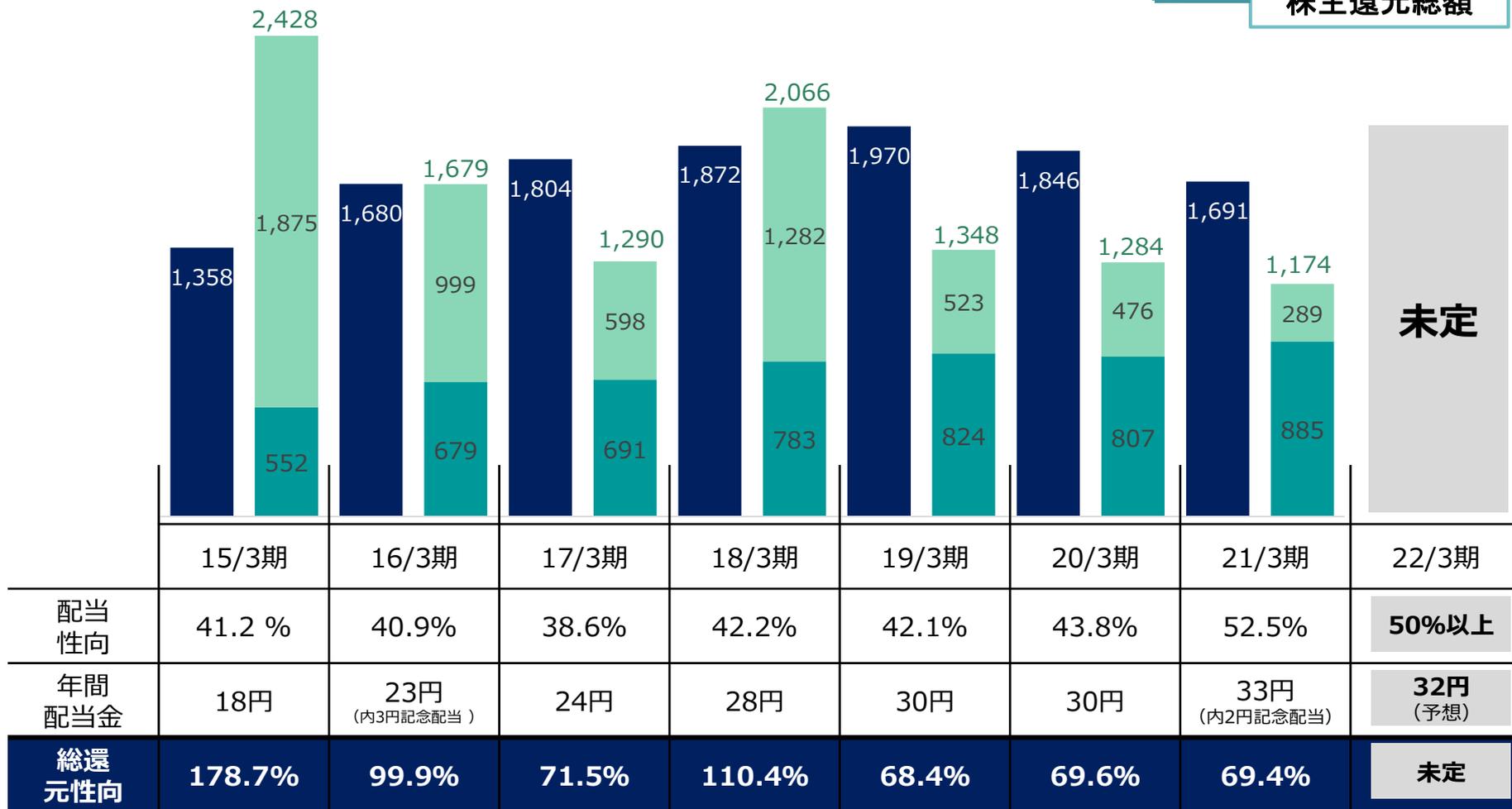
■ 配当性向基準を50%以上に引き上げ

■ 当期利益

■ 配当金

■ 自社株購入金額

株主還元総額



来期配当について

配当性向基準を50%以上に引き上げたことを勘案し、第2四半期末・期末ともに16円、年間32円を予想しています。

■ 10年間で約1,074万株取得、約1,261万株を消却 (発行済株式総数の約41%に相当)

	取得株数	取得価額	消却
2012/3期	約200万株	942百万円	200万株
2013/3期	約200万株	927百万円	200万株
2014/3期	約100万株	749百万円	100万株
2015/3期	約250万株	1,875百万円	—
2016/3期	約85万株	999百万円	288万株
2017/3期	約47万株	598百万円	—
2018/3期	約90万株	1,282百万円	—
2019/3期	約43万株	523百万円	273万株
2020/3期	約36万株	476百万円	—
2021/3期	約23万株	289百万円	200万株
合計	約1,074万株	8,660百万円	1,261万株

2021年3月31日

発行済株式総数

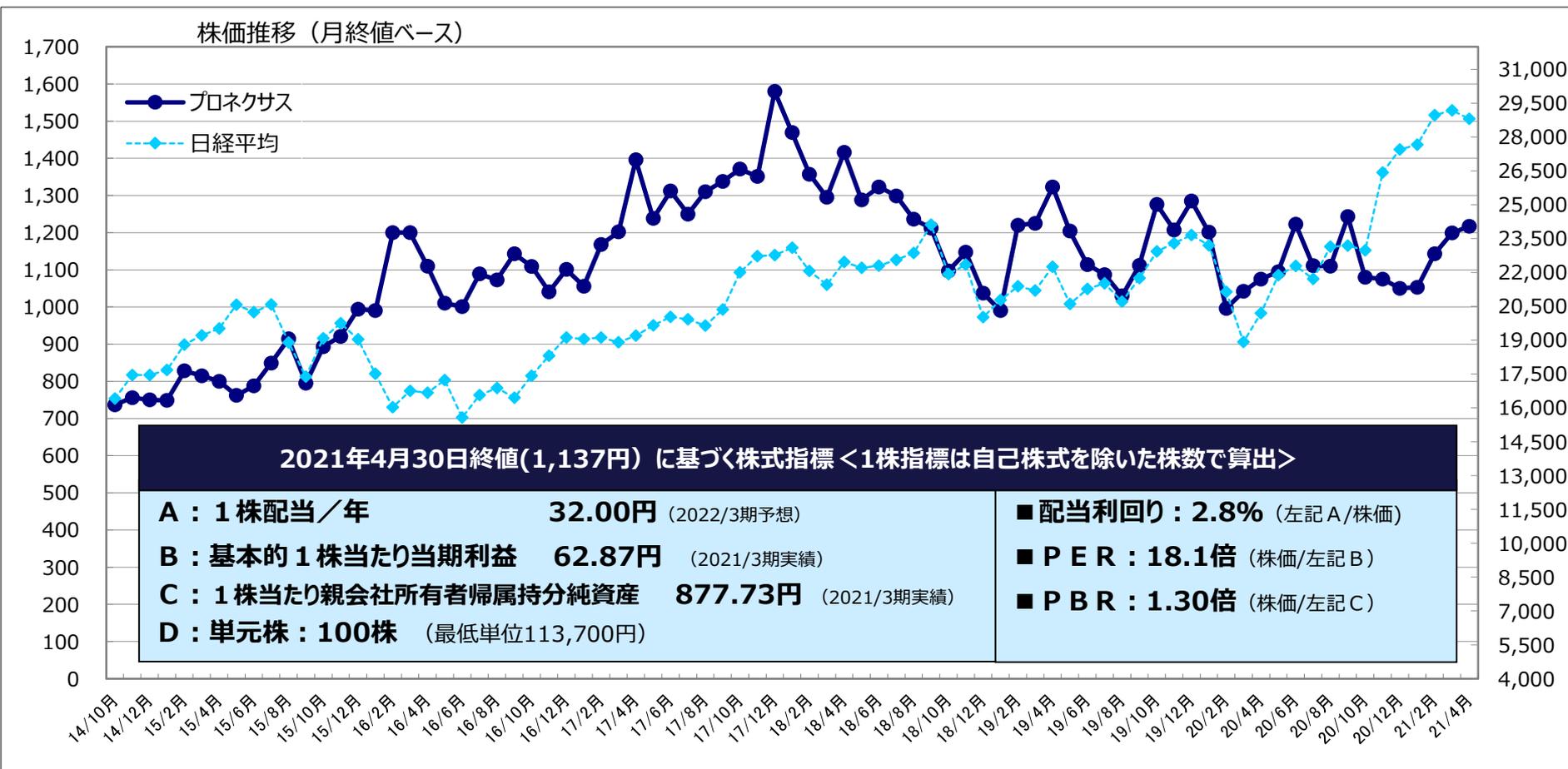
28,717千株

保有自己株式総数

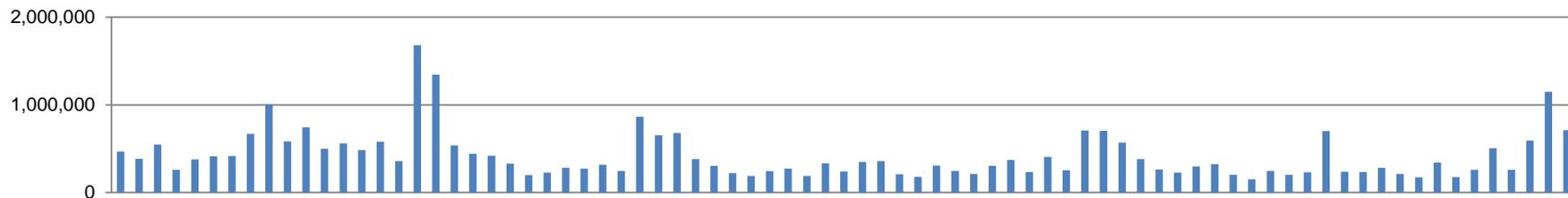
2,031千株 (7.1%)

プロネクサス株価（円）

日経平均株価（円）



プロネクサス出来高推移（株）



ポイント 保有年数と所有株式数に応じてQUOカードを進呈いたします。

(毎年、3月31日現在の株主名簿に記載された100株以上ご所有の株主様を対象に実施)

2021年3月31日より、保有年数10年以上の優待を新設しました。(2021/1/29 開示)

保有年数 ※	所有株式数				
	1年未満	1年以上	3年以上	5年以上	(新設) 10年以上
100株以上	500円分	1,000円分	1,500円分	2,000円分	3,000円分
1,000株以上	1,000円分	3,000円分	5,000円分	7,000円分	10,000円分

*「保有年数」は、同一の株主番号が株主名簿に継続して記載されている年数です。



ご清聴、誠に有り難うございました

株式会社プロネクサス

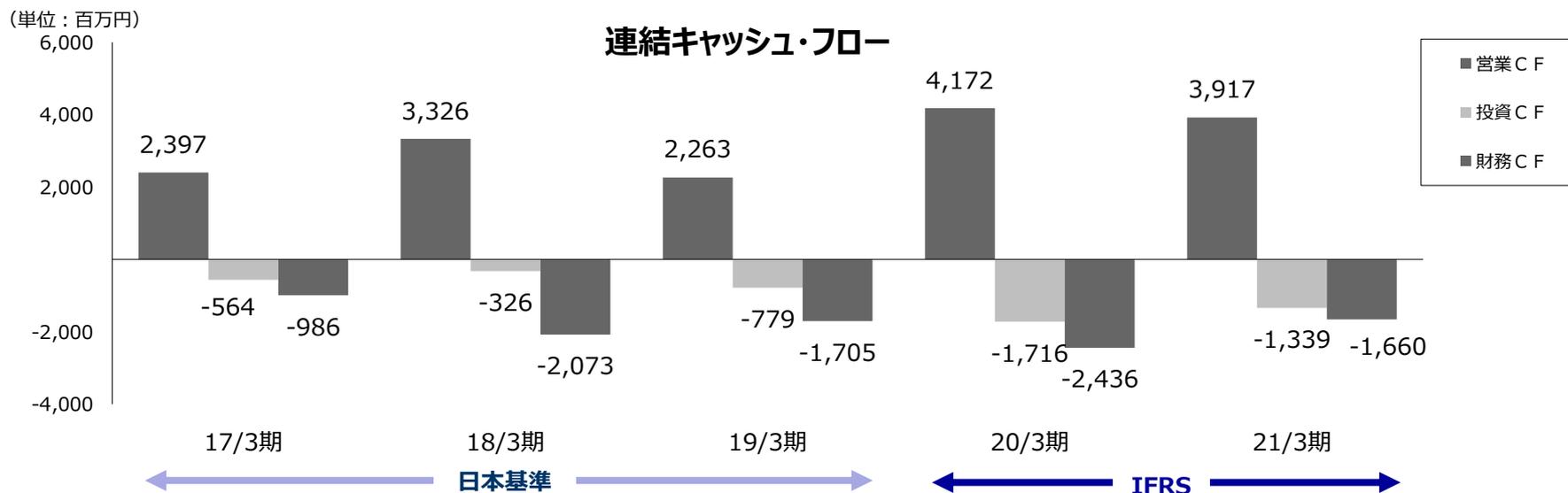
資料編

①当期B/S、P/L

	2020/3期 実績			2021/3期 実績			対前期 差異
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	通期
売上収益	14,083	10,363	24,446	14,390	10,607	24,997	550
売上原価	7,969	6,877	14,846	8,240	7,174	15,414	568
売上総利益	6,115	3,485	9,600	6,150	3,433	9,583	△17
販管費及び一般管理費	3,444	3,617	7,061	3,534	3,628	7,162	100
その他の収益	33	39	72	41	41	82	10
その他の費用	3	8	11	5	368	373	362
営業利益	2,700	△ 100	2,600	2,651	△ 521	2,130	△470
金融収益	24	44	68	29	134	163	96
金融費用	6	5	11	5	4	9	△2
持分法による投資利益	12	61	73	10	70	80	7
段階取得に係る 再測定による利益	—	—	—	139	0	139	139
税引前当期利益	2,730	△ 1	2,729	2,825	△ 322	2,503	△226
法人所得税費用	857	19	876	865	△ 58	807	△69
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,872	△ 26	1,846	1,956	△ 265	1,691	△155

	2020/3 期末	2021/3 期末	対前期 差異	主な差異要因
現金及び現金同等物	11,911	12,845	934	
営業債権及びその他の債権	2,549	2,586	37	
その他	3,106	2,594	△512	
流動資産合計	17,566	18,025	△459	
有形固定資産	4,657	4,675	18	
無形資産	2,246	2,530	284	
その他	8,580	11,106	2,527	使用権資産の増加 1,808百万円
非流動資産合計	15,484	18,312	2,828	
資産合計	33,049	36,337	3,288	
負債合計	10,543	12,884	2,342	リース負債の増加 1,917百万円
資本金・剰余金等	26,307	25,535	△772	増加：親会社の所有者に帰属する当期利益1,696百万円 減少：配当金 861百万円
自己株式	△3,801	△2,082	1,719	23万株取得、200万株消却
資本合計	22,506	23,452	946	
負債及び資本合計	33,049	36,337	3,288	

	2020/3期 通期	2021/3期 通期	増減		主な内訳
営業活動によるC/F	4,172	3,917	△255	➡	
投資活動によるC/F	△1,716	△1,339	377	➡	
財務活動によるC/F	△2,436	△1,660	775	➡	【当期】 長期借入による収入300百万円
現金及び現金同等物の増減額	21	918	897	➡	
現金及び現金同等物の期末残高	11,911	12,845	934	➡	



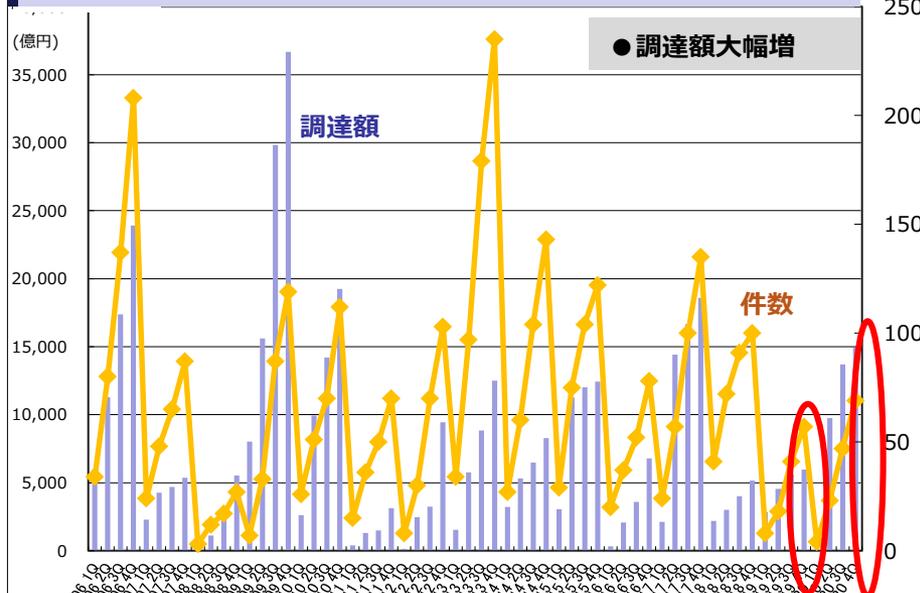
資料編

②事業環境

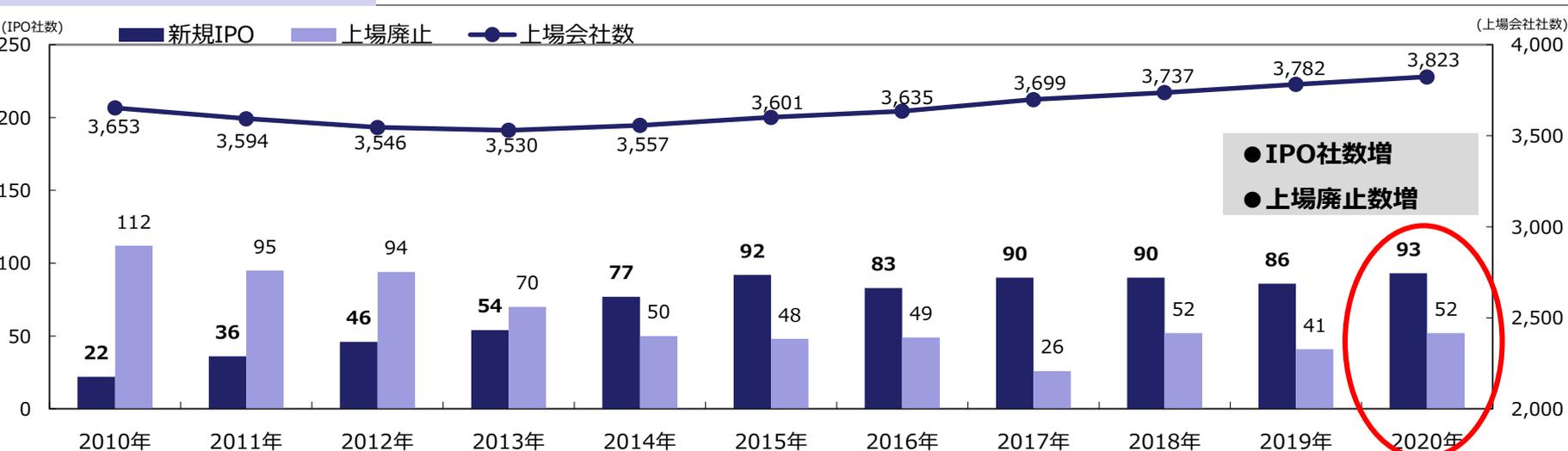
日経平均株価推移 (終値)



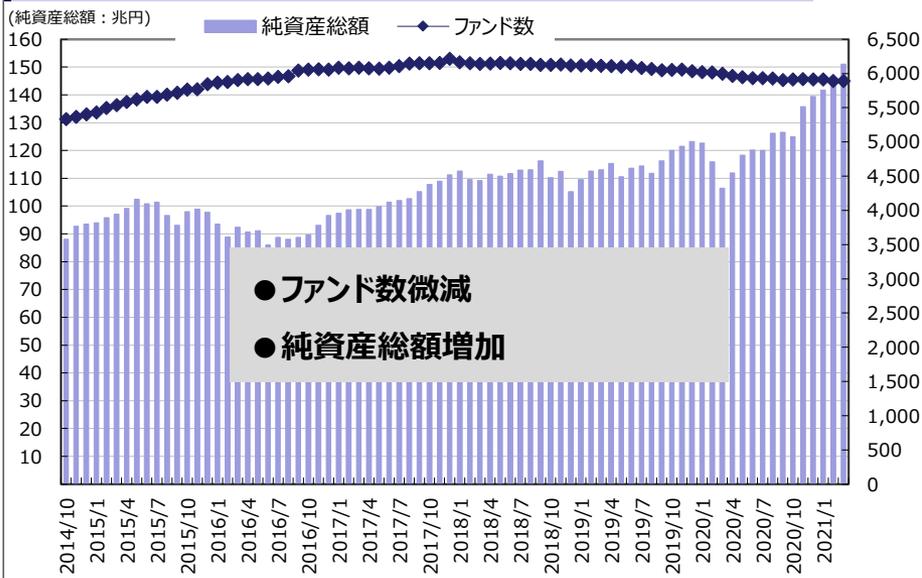
ファイナンス件数と調達額の四半期累計推移 (~2019/12)



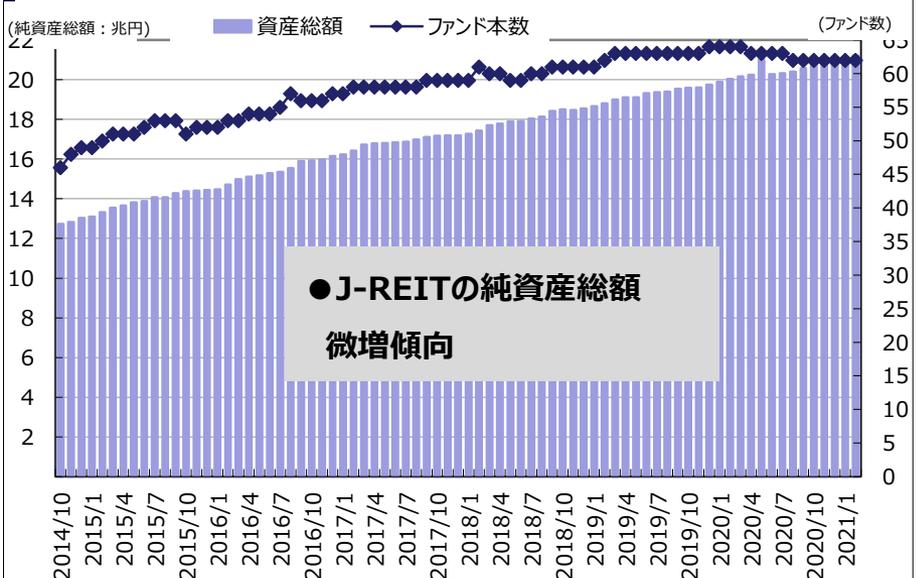
上場会社数推移 (暦年)



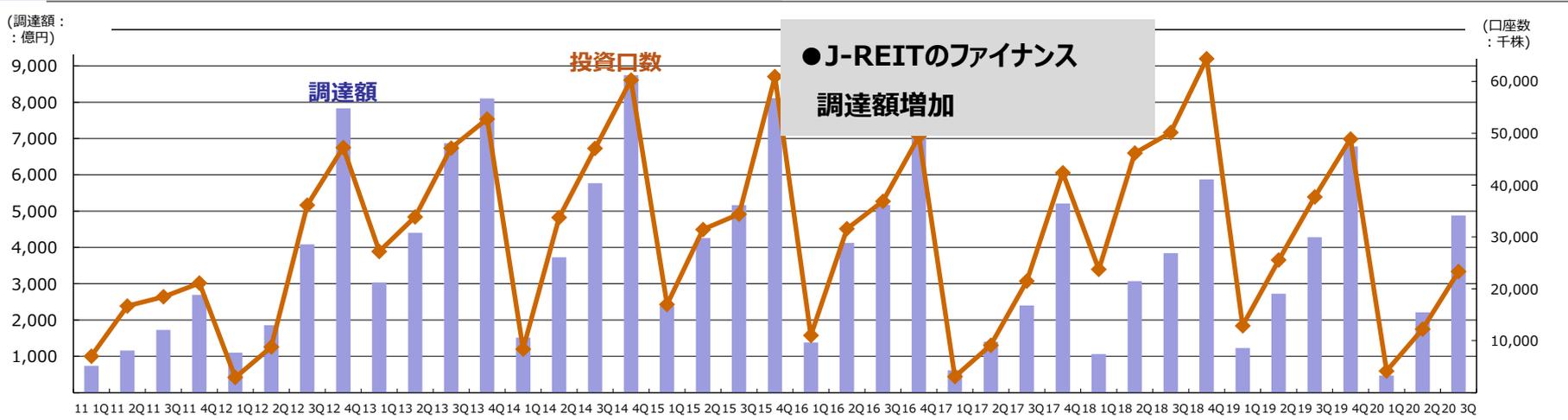
公募投信の純資産総額・ファンド数推移 (～2021/1)



J-REITの純資産総額・ファンド数推移 (～2021/1)



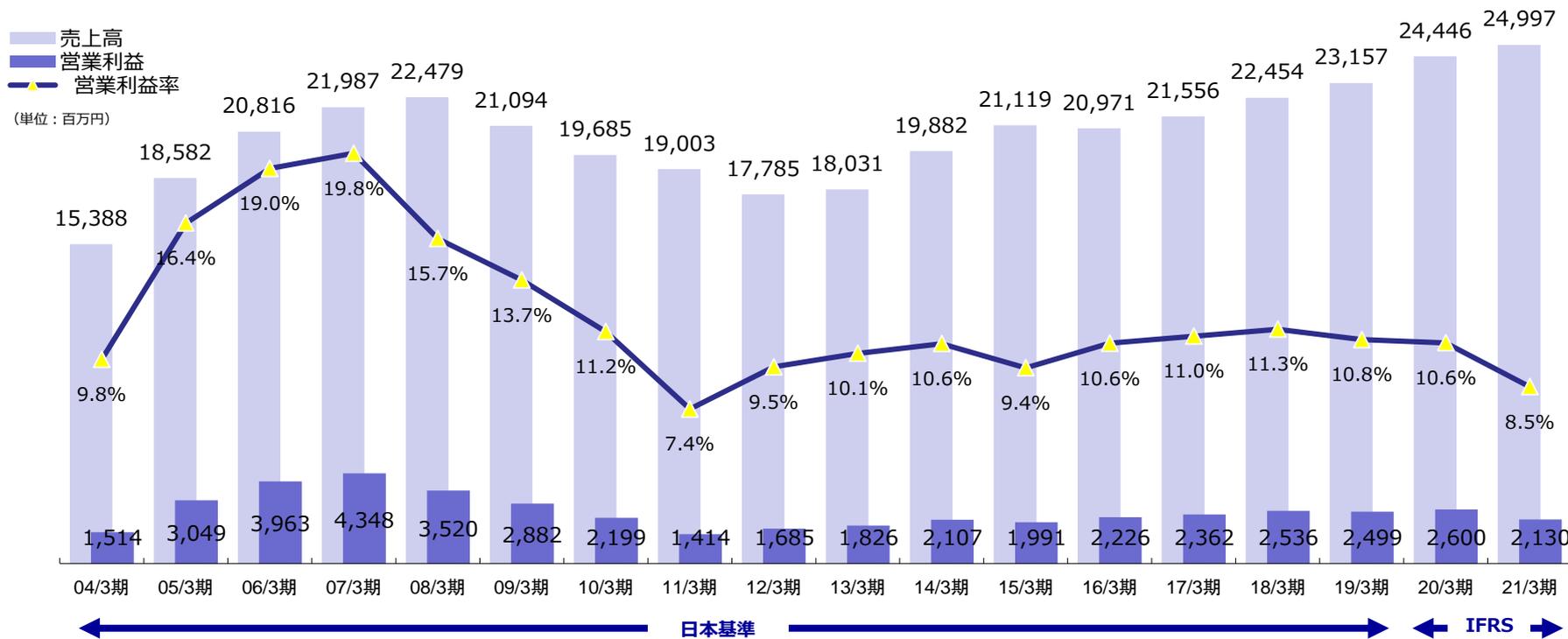
J-REIT調達額と投資口数の四半期累計推移 (～2020/12)



資料編

③ 主な営業指標の推移等関連データ

■ 売上収益は3期連続で過去最高益を更新



- 有報の電子開示義務化 (04/6)
- 投信リスク情報記載強化 (07/9)
- 次世代EDINET導入 (13/9)
- XBRL開示強 (19/6)
- 招集通知連結化 (05/4)
- IFRS任意適用 (10/3)
- コーポレートガバナンス・コード導入 (15/6)

- 招集通知記載強化 (05/5)
- 四半期開示・XBRL開示導入 (08/4)

- △ リーマンショック(08/9)
- △ 四半期報告書簡素化 (11/4)

△ 招集通知電子化 (時期未定)

△ 市場区分の見直し (2022年4月予定)

△ 上場株券電子化 (09/1)

△ 投信目論見書簡素化 (10/8)

△ 運用報告書2段階化 (15/1)

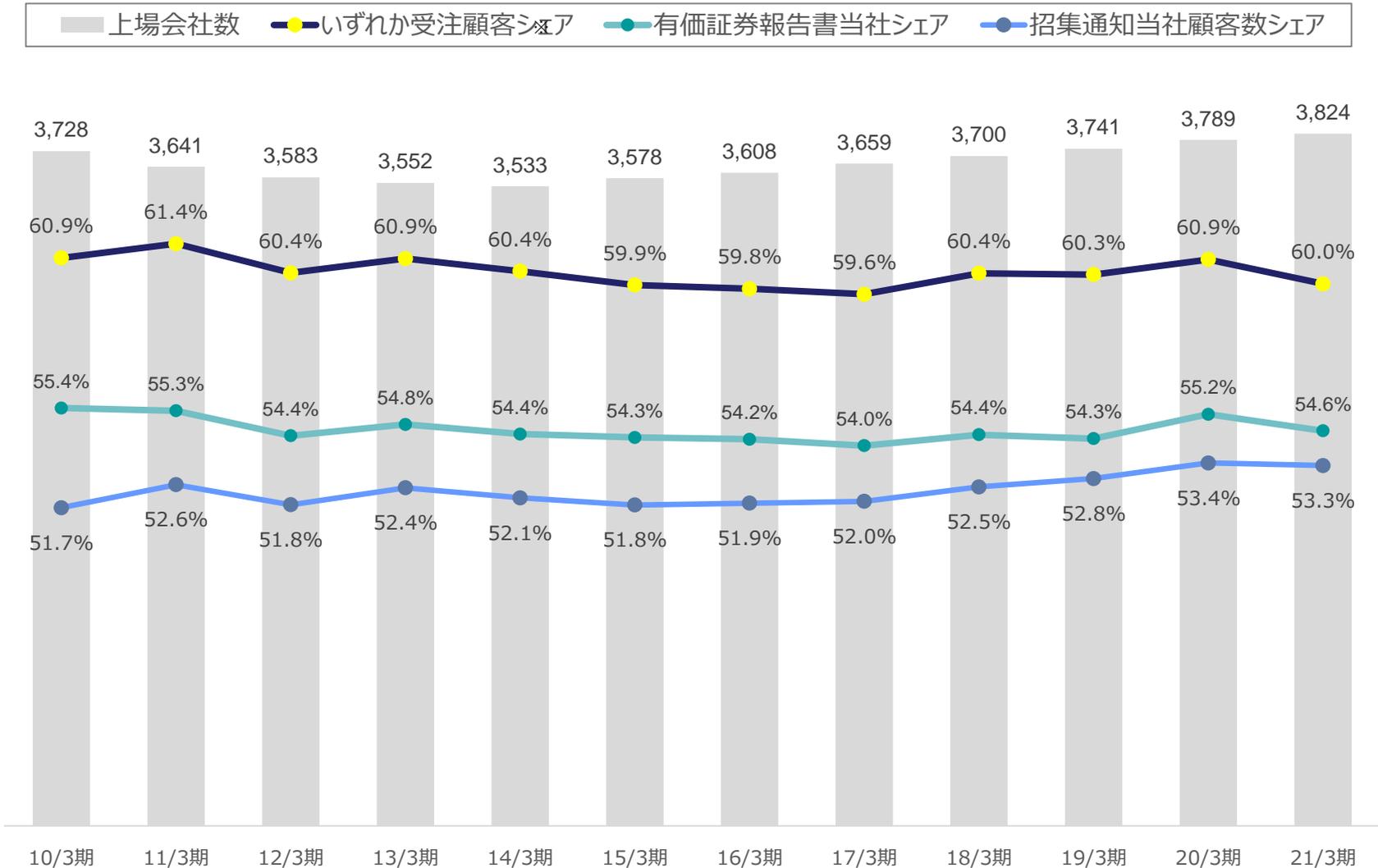
事業環境の変遷

○プラス要因 △マイナス要因

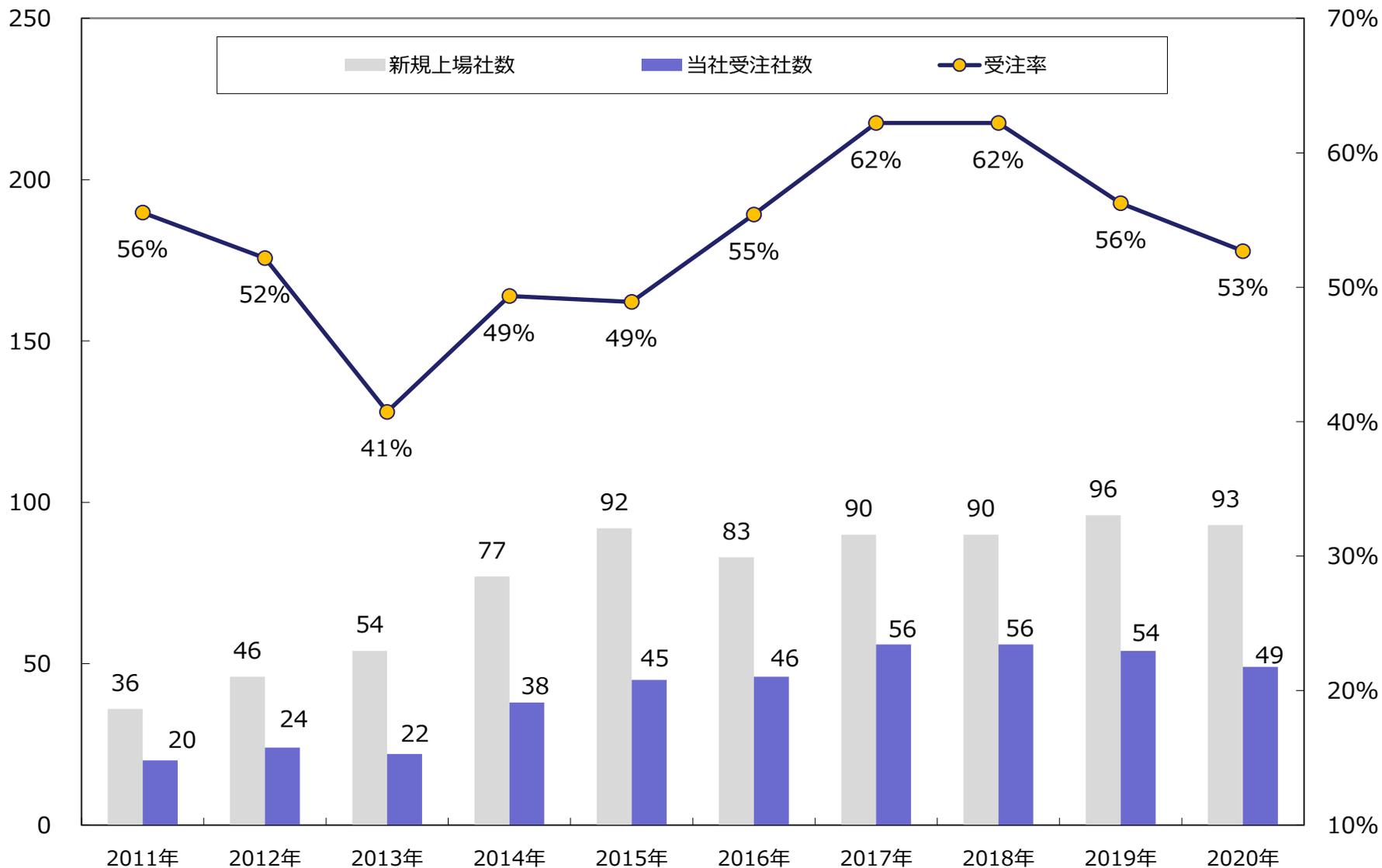
■ 21/3期 営業利益率 8.5%、ROE 7.4%

【日本基準】	17/3期	18/3期	19/3期	【IFRS】	20/3期	21/3期
売上高	21,556	22,454	23,157	売上収益	24,446	24,997
〃 増減率 (%)	2.8	4.2	3.1	〃 増減率 (%)	5.6	2.3
営業利益	2,362	2,536	2,499	営業利益	2,600	2,130
〃 増減率 (%)	6.1	7.4	△1.5	〃 増減率 (%)	5.6	△18.1
営業利益率 (%)	11.0	11.3	10.8	営業利益率 (%)	10.6	8.5
親会社株主に帰属する当期純利益	1,804	1,872	1,970	親会社の所有者に帰属する当期純利益	1,846	1,691
1株当たり当期純利益 (EPS)	62.12	66.32	71.19	1株当たり当期純利益 (EPS)	68.53	62.87
EPS増減率 (%)	10.4	6.8	7.3	EPS増減率 (%)	△3.7	△8.3
純資産	21,400	21,470	21,885	親会社の所有者に帰属する持分	22,451	23,423
ROE (%)	8.5	8.7	9.1	ROE (%)	8.3	7.4
1株当たり配当	24	28	30	1株当たり配当	30	33
配当総額	691	783	824	配当総額	807	884
自社株取得額	598	1,282	523	自社株取得額	476	289
配当性向 (%)	38.6	42.2	42.1	配当性向 (%)	44.5	52.5
総還元性向 (%)	71.5	110.4	68.4	総還元性向 (%)	70.7	69.4
期中平均株式数 (千株) ※自己株除く	29,046	28,233	27,676	期中平均株式数 (千株) ※自己株除く	26,940	26,898

■ 上場企業の約60%は当社顧客



※いずれか受注顧客シェア…招集通知、有価証券報告書のいずれかを受注している上場会社顧客数の推移



資料編

④企業プロフィール

ポイント 東証一部上場、証券コード7893

● 売上規模・主要取引先

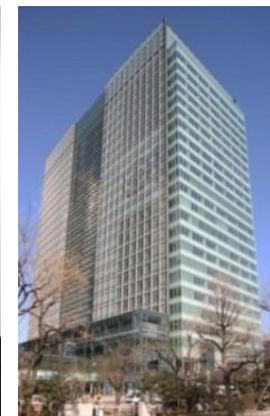
- 売上収益 24,997百万円 (2021/3期 連結)
- 営業利益 2,130百万円 (2021/3期 連結)
- 主要取引先 上場企業・IPO企業・投資信託運用会社・J-REITなど

● 会社の規模・ネットワーク

- 資本金 3,058百万円 (2021/3末日)
- 従業員数 1,424名 (2021/3末日 連結)
- 主な事業所 東京・大阪・名古屋・福岡・札幌・広島
- 工場 埼玉県戸田市
- グループ会社 連結7社・持分法適用1社



代表取締役社長 上野剛史



本社入居ビル(港区)

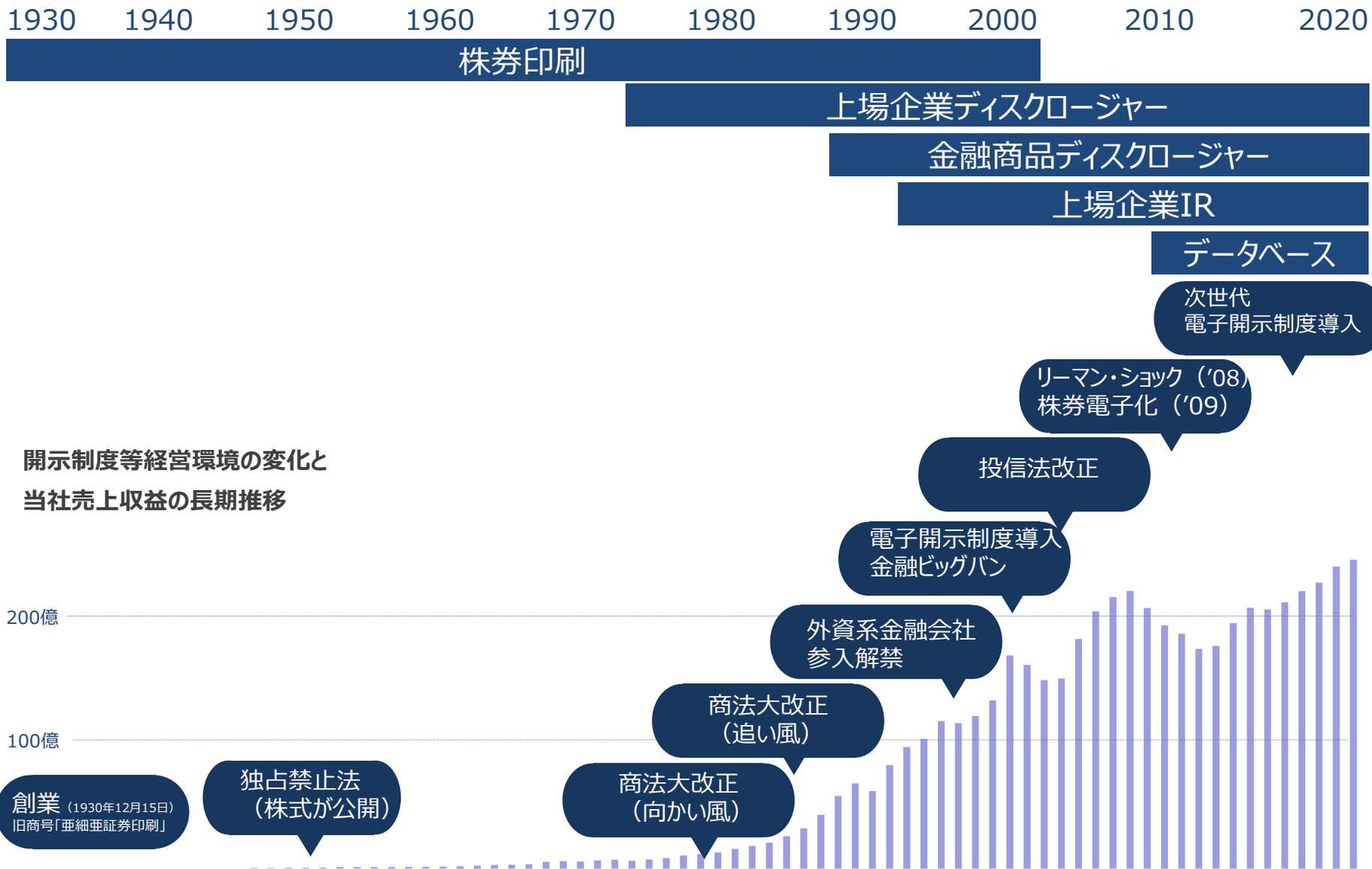


データセンター

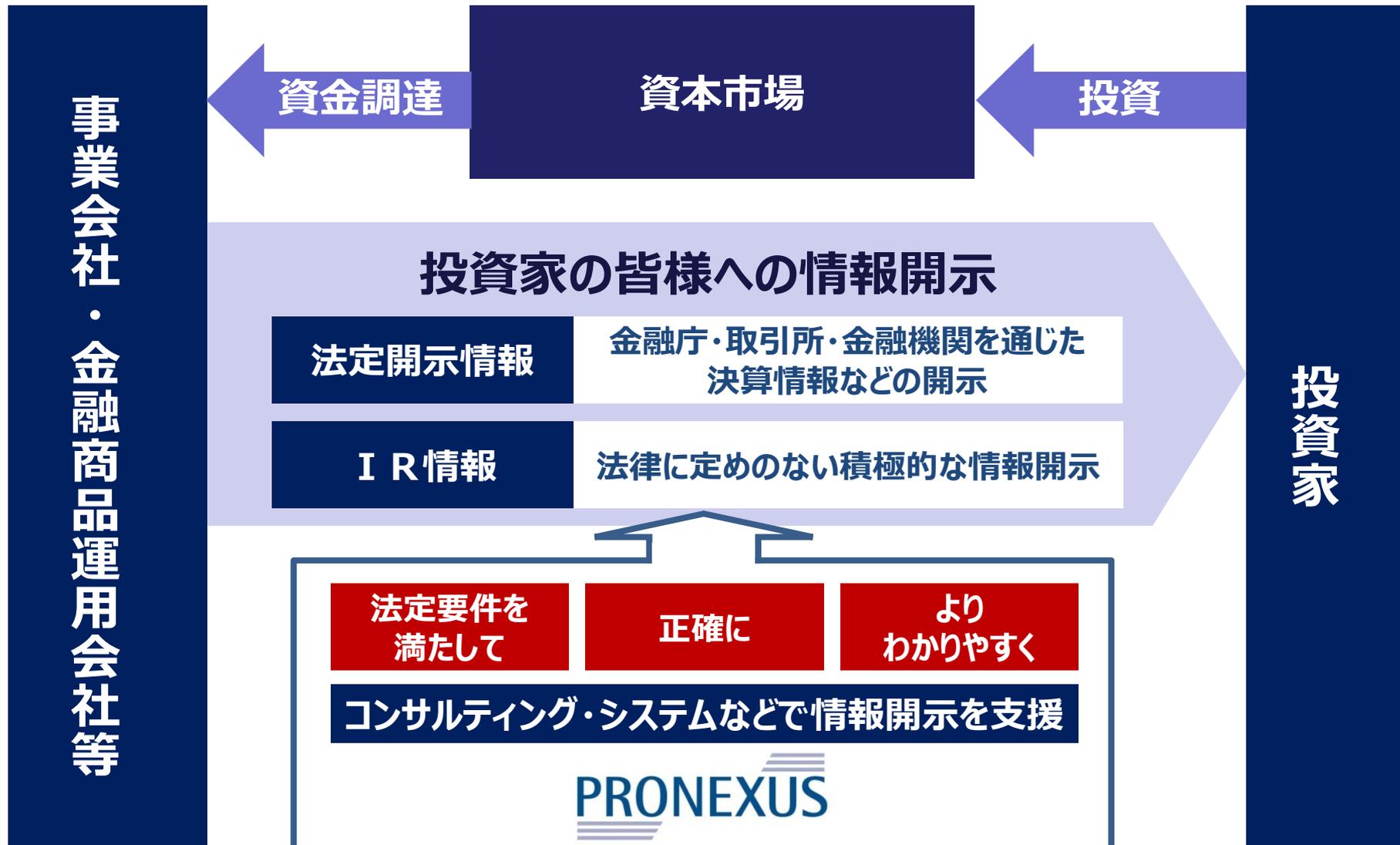


戸田工場

ポイント 環境変化への対応・事業領域の拡張により成長



ポイント 資本市場の開示インフラとして、上場企業や投信会社等を実務面から支援。



4. 当社のビジネス領域 ①売上収益構成

ポイント 「上場企業向け」「金融商品向け」のビジネスが両輪。

■ 上場会社向けビジネス

上場会社 ディスクロージャー

- 株主総会招集通知
- 有価証券報告書
- 目論見書 など

上場会社IR等

- 株主通信
- ホームページ
- 英文翻訳 など

■ 金融商品向けビジネス

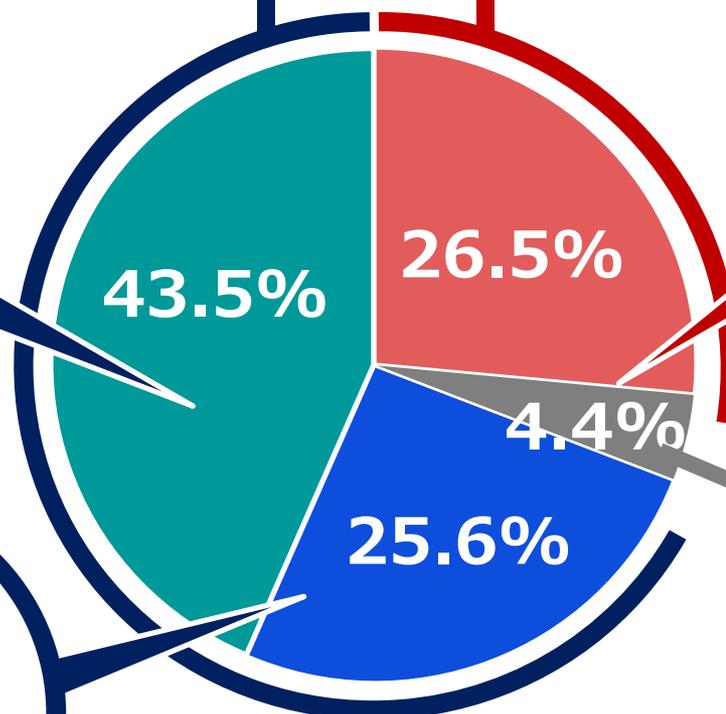
金融商品 ディスクロージャー

- 投資信託・J-REIT・外国債券等の開示書類・販売用資料 など

■ 大学・研究機関向けビジネス

- 企業情報データベース
- 経済統計データベース (※)
- ファイナンスデータベース (※)

(※) 2018/11に株式会社アイ・エヌ情報センターを子会社化



2021/3期売上収益
約250億円

ポイント 上場企業の株主総会・決算開示・ファイナンスやIPOを支援。

■ 上場企業ディスクロージャー

株主総会書類作成支援

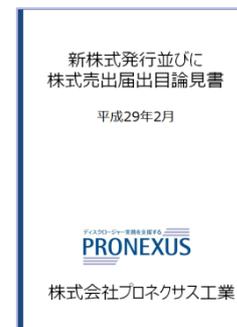


- 招集通知
- 決議通知
- 議決権行使書 など

決算開示書類作成支援

- 決算短信
- 有価証券報告書
- 四半期報告書 など

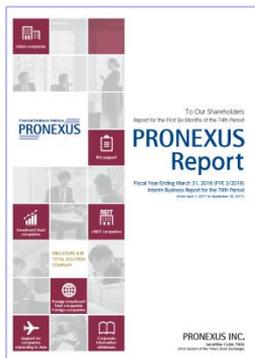
IPO・ファイナンス書類作成支援



- 上場申請書
- 有価証券届出書
- 目論見書 など

■ 上場企業 I R

和英コミュニケーションツール



- 株主通信
- CSRLレポート
- 決算説明資料
- 英文招集通知
- 英文決算短信 など

ウェブサイト



- 企業サイト
- IRサイト
- CSRサイト など

株主総会運営支援



- 会場設営
- 映像制作
- 会場運営サポート など

ポイント 投資信託・J-REITの開示・IRツール・販売用資料の作成支援も主力事業。

ポイント 新分野として企業情報データベースの販売も。

■ 金融商品ディスクロージャー

投資信託関連



- 有価証券届出書
- 目論見書
- 運用報告書
- 販売促進用ツール
- 投信ウェブサイト
など

J-REIT関連



- 有価証券届出書
- 目論見書
- 運用報告書
- 有価証券報告書
- 決算短信
- 投資主総会招集通知
- J-REITウェブサイト
など

外国投信・外国会社関連



- 有価証券届出書
- 目論見書
- 運用報告書
- 販売促進用ツール
- 投信ウェブサイト
など

■ データベース

企業情報データベース

- 国内上場企業情報
- アジア主要地域の上場企業情報



経済統計データベース



- マクロ統計情報
- 業界統計情報
- 地方財政情報

ファイナンスデータベース



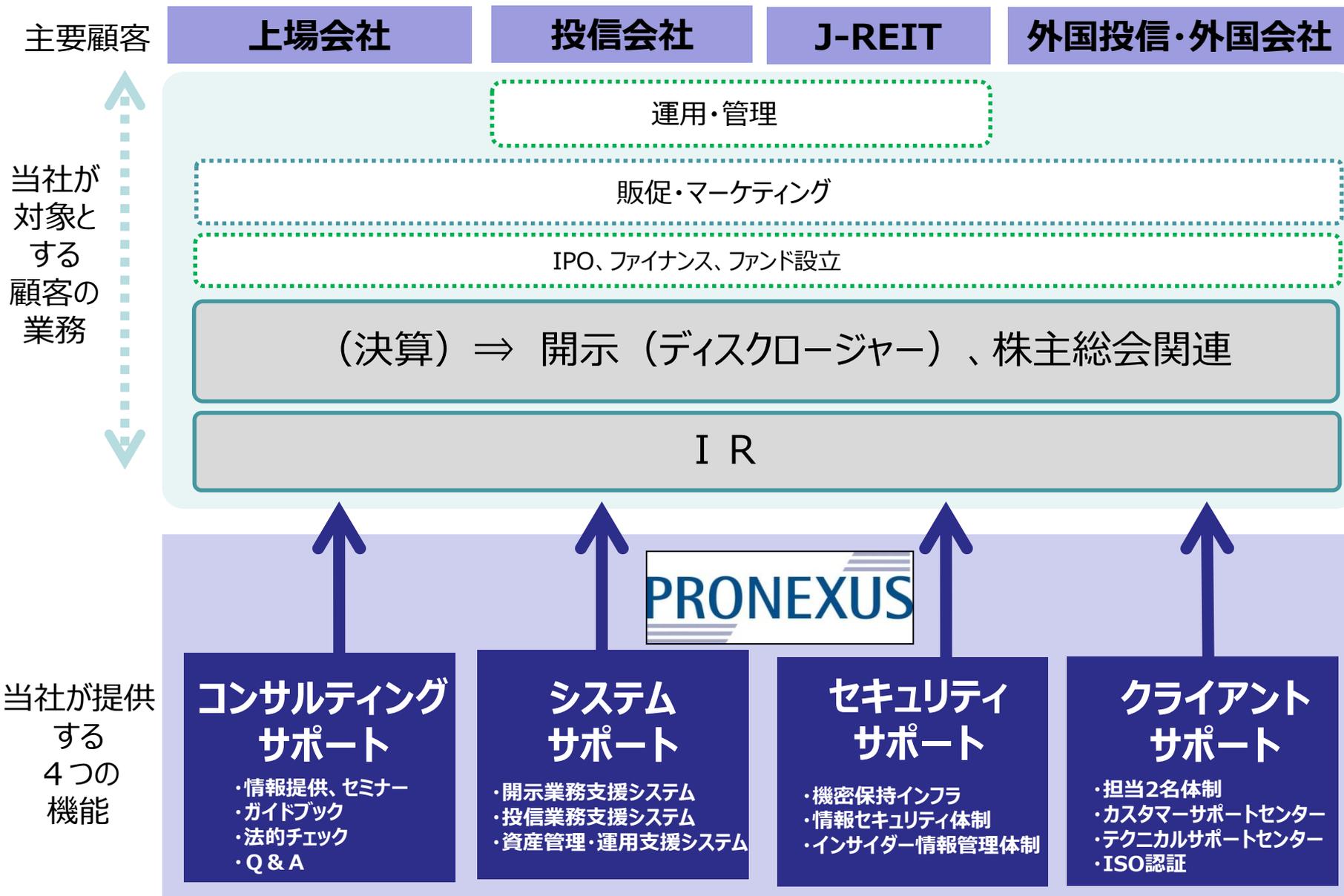
- 債券情報
- 自社株式情報
- M&A情報

など

ポイント 上場企業を中心に、4,000社近くのお客様とお取引。



ポイント 開示・IRを中心に様々な業務を4つの機能でサポート



最後まで御覧頂き、
誠に有り難うございました

株式会社プロネクサス